寄稿

人口減少社会と地方都市の活力再生

179

株式会社さくら都市綜合研究所
主席研究員 清水 秀幸

19 縮小する社会と地方都市の将来像

遡ること2014年9月、縁あって長野経済新聞紙上に第1回目の出稿をさせて頂いて以来、本稿で179回となる。実に5年と半年余り、一度も出稿に遅れることなく一貫して『人口減少社会と地方都市の活力再生』をテーマに筆を取らせて頂いたが、それも残すところ本稿も含め2回となった。

筆者が学舎を卒業し、ささやかな起業をするまでの37年余り世界の各地域、そして国内の各地で学んだ都市計画やまちづくりの考え方やその手法について自論を展開する中で、驚くほど多くの読者に共感やご意見をいただき、また実際に多くの自治体から幅広い分野の専門委員や審議員の席に招聘を頂いたのも、一つは本編執筆の恩恵と心より感謝している。

残すところはほんの僅かであるが、その中でこれからの日本と地方都市のあり方について語り、総括としたい。

筆者の思い巡らす『これからの日本と地方社会』は、皆が今まで経験したことのない大きな変化に直面するということである。その1つは、明らかに人口が減少し、高齢者は増えるということ。2つ目は、さらにグローバル化が進行し、国境を越えた交流が常態化し、加えてSNSによる情報市場が凄まじいスピードで日本を席捲することで経済市場に大きな変革を及ぼすばかりでなく、多様性豊かな文化やライフスタイルが創生していくということである。（続く）

清水 秀幸氏（しみずひでゆき）1952年長野市生まれ、76年明治大学政経学部政治学科卒。2013年6月株式会社守谷商会役員を退任し、同年7月株式会社さくら都市綜合研究所を設立。長野市都市計画審議会専門委員ほか3委員、その他各地方自治体の審議員・部会員を兼任。現在、同研究所社長。

2016年12月15日号掲載（上）と現在（下）の中央通り南石堂付近。この連載のあいだにも、街はその姿を変えていく